

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社タダノ

【英訳名】 TADANO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田野 宏 一

【本店の所在の場所】 香川県高松市新田町甲34番地

【電話番号】 高松 (087)839 5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋 本 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区亀沢2丁目4番12号

【電話番号】 東京 (03)3621 7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 営業管理部長 多田野 純

【縦覧に供する場所】 株式会社タダノ東京事務所
(東京都墨田区亀沢2丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	98,121	104,189	204,059
営業利益	(百万円)	13,725	16,187	29,462
経常利益	(百万円)	14,044	15,983	30,357
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,118	10,724	19,483
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,428	9,698	22,497
純資産額	(百万円)	109,523	130,251	122,141
総資産額	(百万円)	220,968	232,856	223,608
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	71.96	84.68	153.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.3	55.6	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,377	11,814	19,800
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,260	1,405	4,079
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,503	1,396	4,287
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	65,619	70,317	61,262

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.77	47.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直し、個人消費は総じて底堅いものの、新興国経済の減速により輸出や生産が弱含みになるなど、景気は足踏み状態になっております。米国経済は成長が持続、欧州経済は持ち直しの動き、新興国では減速の動きが強まりました。中国経済減速による影響、地政学的リスク、原油価格動向など、不透明感が増しております。

私どもの業界は、日本では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資の持ち直しにより高稼働率が継続し、料金の改善も相俟って、需要は高水準で推移しております。海外では、地域毎に需要のばらつきが見られ、欧州・アジア・中東が増加したものの、北米・中南米が減少し、全体としては若干減少となりました。

日本向け売上高は、建設用クレーン・高所作業車が増加し、508億7千8百万円(前年同期比109.5%)となりました。海外向け売上高は、大型製品の拡販とプラント・インフラ関連需要の取り込みに注力し、533億1千万円(前年同期比103.2%)となりました。この結果、総売上高は1,041億8千9百万円(前年同期比106.2%)となりました。なお、海外売上高比率は51.2%となりました。

販売価格の維持改善、原価低減や為替影響等により、営業利益は161億8千7百万円(前年同期比117.9%)、経常利益は159億8千3百万円(前年同期比113.8%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は107億2千4百万円(前年同期比117.6%)となりました。

この結果、中間期として、5年連続の増収増益となり、売上高・利益ともに過去最高を更新、初めて売上高が1,000億円を超えました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

車両搭載型クレーンの売上が若干減少したものの、建設用クレーン・高所作業車が増加し、売上高は842億4千2百万円（前年同期比111.1%）となり、営業利益は153億2千7百万円（前年同期比140.1%）となりました。

欧州

欧州域内・域外の建設用クレーン売上減少により、売上高は202億5千9百万円（前年同期比84.8%）となり、営業利益は4億3百万円（前年同期比31.1%）となりました。

米州

建設用クレーン需要が減少するなか、拡販と売価改善に注力し、売上高は202億8千万円（前年同期比115.9%）となり、営業利益は、15億3千1百万円（前年同期比182.5%）となりました。

その他

建設用クレーン需要が地域毎にばらつくなか、拡販に注力し、売上高は82億5百万円（前年同期比108.5%）となり、営業利益は2億4千3百万円（前年同期比79.3%）となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

建設用クレーン

日本向け売上は、需要が高水準で推移するなか、拡販に注力し、248億8千4百万円（前年同期比118.2%）となりました。

海外向け売上は、大型製品の拡販とプラント・インフラ関連需要の取り込みに注力し、464億1千3百万円（前年同期比104.1%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は712億9千7百万円（前年同期比108.6%）となりました。

車両搭載型クレーン

日本向け売上は、需要若干減少するなか、拡販に注力したものの、92億7千8百万円（前年同期比96.0%）となりました。

海外向け売上は、6億7千8百万円（前年同期比113.4%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は99億5千7百万円（前年同期比97.0%）となりました。

高所作業車

需要が増加するなか、レンタル業界向けの拡販に注力しました。インフラ点検用途のニーズの高まりもあって、高所作業車の売上高は87億9千6百万円（前年同期比114.1%）となりました。

その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は141億3千8百万円（前年同期比97.4%）となりました。

(2) 財政状態についての分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ92億4千7百万円増加の2,328億5千6百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少10億1千万円があったものの、現金及び預金の増加93億5千1百万円やたな卸資産の増加18億2千1百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ11億3千7百万円増加の1,026億4百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少15億4千万円や未払金の減少7億2百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加21億3千6百万円や流動負債その他の増加14億4千1百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ81億1千万円増加の1,302億5千1百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少8億9千7百万円があったものの、利益剰余金の増加91億9千7百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ90億5千5百万円増加の703億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、118億1千4百万円（前年同期103億7千7百万円）となりました。主な要因は、減少要因としてたな卸資産の増加29億5千7百万円（前年同期48億9千6百万円）や法人税等の支払71億4千7百万円（前年同期72億6千8百万円）があったものの、増加要因として税金等調整前四半期純利益の計上159億5千9百万円（前年同期140億2千6百万円）や減価償却費の計上13億1千5百万円（前年同期12億1千3百万円）に加え、仕入債務の増加21億3千5百万円（前年同期71億3千4百万円の増加）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用された資金は、14億5百万円（前年同期22億6千万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得10億3千1百万円（前年同期17億2千4百万円）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用された資金は、13億9千6百万円（前年同期95億3百万円の獲得）となりました。主な要因は、配当金の支払額15億5千8百万円（前年同期12億8千5百万円）があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の経営方針であります企業価値の最大化に向けて事業活動を推進するに当たっては、当社グループの事業活動に関する幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・取引先及び従業員等の全てのステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解があつてこそ、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社グループの企業価値・株主の皆様の共同の利益の最大化に向けた経営を行うことが可能であると考えております。

従って、これらに関する十分な理解なしに当社の株式の大規模な買付行為等がなされる場合には、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにならないものと考えております。

また、大規模な買付行為等の中には、買収目的等からみて、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に対し明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に事実上、株式売却を強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が買付の条件・方法等について検討し、あるいは当社の取締役会が、代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在する可能性があります。

当社は、このような企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることにならない大規模な買付行為等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

基本方針の実現に資する取組みの概要

当社グループは、平成26年度（14年度）を初年度とする「中期経営計画（14 - 16）」において、「強い会社」を中期経営計画の基本方針として、以下の3つの重点テーマ実現のために7つの戦略に取り組んでまいります。

「強い会社」とは、いかなる外部環境にあろうとも、「利益を出す」「人を育てる」を每期継続することができる会社と考えております。

- ・ 3つの重点テーマ
- 「更なるグローバル化」・「耐性アップ」・「競争力強化」
- ・ 7つの戦略

1) 基幹市場の拡充と戦略市場の拡大

（注：基幹市場＝日本・欧州・北米、戦略市場＝基幹市場以外の市場）

- 2) 1商品の提供とラインナップの充実
- 3) グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
- 4) 感動品質、感動サービスの提供
- 5) ライフサイクル価値の向上
- 6) 収益力のレベルアップ
- 7) グループ&グローバル経営基盤の強化

また、コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性・健全性・効率性を確保するための経営の重要課題の一つとして位置付けております。

当社では、執行役員制度を導入し、少数の取締役によって、グループ全体の視点に立った迅速な意思決定を行い、取締役相互の監視と執行役員の業務執行の監督を行っております。

監査役は、重要な会議に出席するとともに、代表取締役社長及び会計監査人と各々定期的に意見交換会を開催しております。

さらに、企業としての社会的責任を果たすため、CSR委員会（委員長：代表取締役社長）を設置し、その課題解決推進組織となる「リスク委員会」「コンプライアンス委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「人財育成委員会」「安全衛生委員会」を通じ、経営の透明性と健全性を継続的に高め、業務リスクの軽減と業務品質向上を図る取組みを行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組みの概要

当社取締役会は、大量の当社の株式の買付行為等が行われる場合に、不適切な買付行為等でないかどうかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に反する買付行為等を抑止する為の枠組み（以下「本対応方針」といいます。）が必要であるとの結論に至りました。

当社株式の大規模買付行為等が行われる場合、大規模買付者に対して、当該大規模買付行為等に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるために、当社株式の大規模買付行為等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。

そして、（ ）大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは（ ）遵守した場合でも、大規模買付行為等が当社に回復し難い損害を与える等、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められると判断される場合には、当社取締役会は、例外的に、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を守ることを目的として、必要かつ相当な対抗措置の発動を決議することができるものとします。

大規模買付行為等に対する対抗措置としては、新株予約権無償割当てその他法令又は当社の定款において当社取締役会の権限として認められているものの中から、その時々状況に応じて適切なものを選択するものとします。

上記の各取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

a. 基本方針の実現に資する取組み(上記 の取組み)について

上記 に記載した諸施策は、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであります。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が決定されることを防止するための取組み(上記 の取組み)について

(a) 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本対応方針は、上記 に記載のとおり、大規模買付行為等が行われた際に、当該大規模買付行為等が不適切な買付行為等でないかどうかを株主の皆様及び当社取締役会が判断するために必要な情報及びその内容の評価・検討等に必要な期間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

(b) 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本対応方針は当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（（ ）企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、（ ）事前開示・株主意思の原則、（ ）必要性・相当性確保の原則）を充足しております。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。

2) 株主意思を重視するものであること

本対応方針に関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、本対応方針の継続の可否について、平成26年6月25日開催の第66回定時株主総会において株主の皆様にご承認をいただき、株主の皆様のご承認を得て、平成29年6月開催予定の定時株主総会の終結の時まで3年間有効期間を延長しております。

加えて、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会において本対応方針を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で変更又は廃止されることになり、株主の皆様の意向が反映されるものとなっております。

なお、当社取締役会の決議による本対応方針の変更又は廃止は、関係法令・規則等の改正・整備等を踏まえ、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、平成26年6月25日開催の定時株主総会における本対応方針の承認決議の趣旨に反しない範囲でなされる場合に限ります。

3) 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本対応方針の導入に当たり、大規模買付ルールを遵守して一連の手續が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性、公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するものとしたます。

独立委員会は、社外取締役、社外監査役又は社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者又は取締役、執行役若しくは監査役として経験のある社外者等をいいます。）の中から、当社取締役会が選任する3名以上の委員から構成されます。

実際に大規模買付行為等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該大規模買付行為等が当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められるか否かを検討し、当該大規模買付行為等に対して対抗措置を発動すべきか否かについて、取締役会に勧告します。当社取締役会は、その勧告を最大限尊重して対抗措置を発動するか否かを決定します。独立委員会の勧告の概要及び判断の理由等については適時に株主の皆様にご公表いたします。

このように、独立性の高い独立委員会により、当社取締役会が恣意的に対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するよう本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

4) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件を設定していること

本対応方針においては、大規模買付行為等に対する対抗措置は合理的かつ客観的な要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

5) 外部専門家の意見を取得すること

大規模買付者による大規模買付行為等が行われた場合、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した外部専門家の助言を得ることができます。これにより、独立委員会の勧告を最大限尊重してなされる当社取締役会の判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

6) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応方針は、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会における本対応方針を変更又は廃止する旨の決議により、いつでも変更又は廃止することができるものとされております。従って、本対応方針は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。なお、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26億5千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,500,355	129,500,355	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	129,500,355	129,500,355		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		129,500		13,021		16,913

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,554	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,327	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,246	4.82
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	6,171	4.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,095	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,367	2.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,250	2.50
タダノ取引先持株会	香川県高松市新田町甲34番地	2,803	2.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,741	2.12
チェースマンハッタンバン クジーティーエスクライ アンツアカウントエスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,656	1.28
計		48,214	37.23

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式2,855千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合2.21%)
があります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数
は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。
- 3 日本生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口26千株を含んでおります。
- 4 明治安田生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口95千株を含んでおります。
- 5 第一生命保険株式会社の所有株式数には、特別勘定口42千株を含んでおります。
- 6 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同所有者である他2社から平成25年9月27日付けで関東財務局長
に提出された大量保有報告書により、平成25年9月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受け
ておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外については当社として当第2四半期会計期間末の実質所
有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,367	2.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,734	2.11
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	422	0.33
計		6,523	5.04

- 7 大和住銀投信投資顧問株式会社から平成26年1月16日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番1号	5,123	3.96
計		5,123	3.96

- 8 株式会社みずほ銀行及びその共同所有者である他2社から平成26年5月22日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行以外については当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,246	4.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,726	1.33
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	231	0.18
計		8,203	6.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,855,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,662,000	125,662	
単元未満株式	普通株式 983,355		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	129,500,355		
総株主の議決権		125,662	

(注) 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株及び当社所有の自己株式890株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タダノ	香川県高松市新田町 甲34番地	2,855,000		2,855,000	2.20
計		2,855,000		2,855,000	2.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,533	70,885
受取手形及び売掛金	² 52,328	² 51,318
商品及び製品	21,894	25,266
仕掛品	19,844	17,225
原材料及び貯蔵品	9,645	10,714
繰延税金資産	4,107	4,479
その他	3,371	2,575
貸倒引当金	228	213
流動資産合計	172,497	182,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,713	11,516
機械装置及び運搬具（純額）	3,162	3,270
土地	20,287	20,210
リース資産（純額）	508	470
建設仮勘定	658	709
その他（純額）	1,961	1,848
有形固定資産合計	38,292	38,026
無形固定資産	1,258	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	7,849	7,533
繰延税金資産	1,352	1,491
その他	3,322	3,252
貸倒引当金	964	905
投資その他の資産合計	11,560	11,370
固定資産合計	51,111	50,605
資産合計	223,608	232,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,417	36,554
短期借入金	16,083	16,005
リース債務	242	225
未払法人税等	6,670	5,130
引当金	1,784	1,798
未払金	4,498	3,795
割賦利益繰延	115	226
その他	6,019	7,461
流動負債合計	69,832	71,198
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,889	10,833
リース債務	405	352
繰延税金負債	169	152
再評価に係る繰延税金負債	2,222	2,222
退職給付に係る負債	7,423	7,315
その他	524	530
固定負債合計	31,634	31,406
負債合計	101,467	102,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,849	16,850
利益剰余金	89,513	98,710
自己株式	2,587	2,620
株主資本合計	116,796	125,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,391	2,164
土地再評価差額金	1,108	1,115
為替換算調整勘定	2,110	1,212
退職給付に係る調整累計額	1,033	969
その他の包括利益累計額合計	4,576	3,522
非支配株主持分	767	767
純資産合計	122,141	130,251
負債純資産合計	223,608	232,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	98,121	104,189
売上原価	70,104	72,533
割賦販売利益繰延前売上総利益	28,016	31,655
割賦販売未実現利益戻入額	66	91
割賦販売未実現利益繰入額	50	201
売上総利益	28,032	31,545
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,013	2,216
広告宣伝費	178	329
製品保証引当金繰入額	488	448
貸倒引当金繰入額	69	23
人件費	4,978	5,459
退職給付費用	232	245
旅費及び交通費	480	544
減価償却費	342	417
研究開発費	2,321	2,650
その他	3,201	3,022
販売費及び一般管理費合計	14,307	15,358
営業利益	13,725	16,187
営業外収益		
受取利息	87	89
割賦販売受取利息	9	2
受取配当金	72	78
為替差益	459	-
その他	103	68
営業外収益合計	733	239
営業外費用		
支払利息	315	221
為替差損	-	169
その他	98	51
営業外費用合計	414	443
経常利益	14,044	15,983
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	15	13
会員権評価損	3	-
関係会社清算損	-	12
特別損失合計	18	25
税金等調整前四半期純利益	14,026	15,959
法人税、住民税及び事業税	4,740	5,669
法人税等調整額	144	465
法人税等合計	4,885	5,203
四半期純利益	9,140	10,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,118	10,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	9,140	10,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	227
為替換算調整勘定	1,038	892
退職給付に係る調整額	63	63
その他の包括利益合計	712	1,057
四半期包括利益	8,428	9,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,438	9,662
非支配株主に係る四半期包括利益	9	35

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,026	15,959
減価償却費	1,213	1,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	47
割賦利益繰延の増減額(は減少)	15	110
受取利息及び受取配当金	160	168
割賦販売受取利息	9	2
支払利息	315	221
為替差損益(は益)	37	13
固定資産除売却損益(は益)	14	11
売上債権の増減額(は増加)	989	688
たな卸資産の増減額(は増加)	4,896	2,957
仕入債務の増減額(は減少)	7,134	2,135
その他	1,158	1,661
小計	17,767	19,008
利息及び配当金の受取額	160	168
割賦販売受取利息の受取額	8	1
利息の支払額	290	217
法人税等の支払額	7,268	7,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,377	11,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	68	300
有形固定資産の取得による支出	1,724	1,031
有形固定資産の売却による収入	0	20
関係会社株式の取得による支出	-	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	250	-
その他	354	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,260	1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,008	332
長期借入れによる収入	760	-
長期借入金の返済による支出	760	-
社債の発行による収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	38	34
自己株式の処分による収入	-	1
配当金の支払額	1,267	1,519
非支配株主への配当金の支払額	18	38
その他	180	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,503	1,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	43
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,463	9,055
現金及び現金同等物の期首残高	48,156	61,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 65,619	1 70,317

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益、税金等調整前四半期純利益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社顧客の提携リース会社等からのファイナンスに対する保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
(株)小川建機	573百万円	(株)小川建機	513百万円
(株)サイガ	303 "	(株)オートレント	309 "
(株)オートレント	289 "	(株)サイガ	261 "
その他 213社	4,076 "	その他 209社	4,039 "
合計	5,242百万円	合計	5,125百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	56百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	65,760百万円	70,885百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	140 "	567 "
現金及び現金同等物	65,619百万円	70,317百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,267	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,393	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,519	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,646	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,602	13,859	17,244	90,707	7,414	98,121		98,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,250	10,037	255	26,544	147	26,692	26,692	
計	75,853	23,897	17,500	117,251	7,562	124,813	26,692	98,121
セグメント利益	10,937	1,297	839	13,074	307	13,382	343	13,725

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間未実現利益調整額343百万円であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,616	13,377	20,150	96,144	8,045	104,189		104,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,626	6,882	130	28,638	160	28,799	28,799	
計	84,242	20,259	20,280	124,782	8,205	132,988	28,799	104,189
セグメント利益	15,327	403	1,531	17,261	243	17,505	1,317	16,187

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間未実現利益調整額 1,329百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円96銭	84円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,118	10,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,118	10,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,712	126,651

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

第68期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,646百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社タダノ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。